



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀美 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 井ノ川 朗 TEL 0467-87-2614
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,212	△28.1	3,726	△4.2	3,874	9.4	3,367	△20.4
28年3月期	43,424	28.8	3,890	—	3,541	—	4,233	—

（注）包括利益 29年3月期 3,321百万円（△16.7%） 28年3月期 3,987百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	47.32	—	9.0	4.7	11.9
28年3月期	59.48	—	12.4	4.1	9.0

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	83,439	39,156	46.8	548.44
28年3月期	83,033	36,192	43.4	506.84

（参考）自己資本 29年3月期 39,034百万円 28年3月期 36,073百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,889	△1,443	△4,018	1,620
28年3月期	12,945	△3,954	△10,088	1,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	355	8.4	1.0
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	498	14.8	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		23.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	7.9	1,400	31.7	1,300	△2.3	1,100	21.0	15.46
通期	34,000	8.9	2,400	△35.6	2,300	△40.6	2,100	△37.6	29.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	71,270,910株	28年3月期	71,270,910株
29年3月期	97,505株	28年3月期	97,283株
29年3月期	71,173,471株	28年3月期	71,173,715株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,604	△19.0	3,617	0.8	3,864	9.4	3,413	△20.4
28年3月期	36,549	10.2	3,588	—	3,532	—	4,289	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	47.96	—
28年3月期	60.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	81,887		37,618		45.9		528.54	
28年3月期	81,341		34,566		42.5		485.66	

(参考) 自己資本 29年3月期 37,618百万円 28年3月期 34,566百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページに記載の「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

(決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法)

・決算説明会は、平成29年5月16日に開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）における世界経済は、新興国経済成長の減速や英国のEU離脱問題など不透明な状況があるものの、米国における景気回復の継続などにより、全体としては緩やかに回復しました。

日本経済は、輸出や設備投資に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

当社を取り巻く事業環境については、金属チタン事業については最終需要の過半を占める航空機の生産は堅調に推移したものの、一部ユーザーにおける大幅な在庫圧縮の影響があり、一般工業向けでは大型海水淡水化案件の出荷完了等により、総じて厳しい環境となりました。機能化学品事業は、堅調に推移しました。

当期の業績については、売上高は前期比28.1%減の312億12百万円、営業利益は前期比4.2%減の37億26百万円、経常利益は前期比9.4%増の38億74百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に比べ、当期の繰延税金資産の計上が少額となった影響で、前期比20.4%減の33億67百万円となりました。

金属チタン事業

金属チタン事業の売上高は、一部ユーザーの購入キャンセル及び円高等の要因に加え、前期においては海外の連結子会社2社の業績について仮決算方式への変更により15ヶ月間が連結されていたことから、前期に比べ大きく減少いたしました。

また、スポンジチタンの稼働率は、茅ヶ崎工場と若松工場を合わせ、8割弱で推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前期比39.0%減の180億90百万円と大幅な減収となりましたが、営業利益はコスト削減、在庫影響等により、前期比5.9%減の17億7百万円と小幅な減益にとどまりました。

機能化学品事業

機能化学品事業の売上高は、円高等の影響により前期比4.7%減の131億22百万円となりましたが、営業利益は販売構成差等により前期比5.8%増の40億63百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成29年3月期)	前期 (平成28年3月期)	増減率
金属チタン事業	18,090	29,659	△39.0%
機能化学品事業	13,122	13,764	△4.7%
合 計	31,212	43,424	△28.1%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成29年3月期)	前期 (平成28年3月期)	増減率
金属チタン事業	1,707	1,815	△5.9%
機能化学品事業	4,063	3,840	5.8%
全 社 費 用	△2,044	△1,765	—
合 計	3,726	3,890	△4.2%

(次期の見通し)

金属チタン事業は、一部ユーザーの在庫圧縮は解消し増販となる見込みであるものの、本格的な販売の回復は平成30年度期初からとなる見込みです。増販による増益はあるものの、技術開発費用の増、電気代・鉱石代の単価アップ、在庫影響等により、今期に対し減益が見込まれます。

機能化学品事業は、需要の拡大による増販の見込みであるものの、次世代を睨んだ開発費用の計上等により、今期並みの収益と見込まれます。

以上により、次期（平成30年3月期）の業績に関しましては、次のとおり予想しております。

平成30年3月期業績予想（連結）

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間	通期	(参考) 当期（平成29年3月期）
売 上 高	16,700	34,000	31,212
営 業 利 益	1,400	2,400	3,726
経 常 利 益	1,300	2,300	3,874
当期純利益	1,100	2,100	3,367

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、売掛債権、減価償却による固定資産の減少等があったものの、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比4億6百万円増の834億39百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比25億57百万円減の442億82百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比29億63百万円増の391億56百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.4%から46.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加38億24百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益38億34百万円、減価償却費55億49百万円、売上債権の減少2億82百万円等による資金の増加があり、58億89百万円(対前期比70億56百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億69百万円等により、△14億43百万円(対前期比25億11百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純増額27億50百万円、長期借入金純減額52億7百万円、リース債務の返済12億3百万円等により、△40億18百万円(対前期比60億69百万円増加)となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増の16億20百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	38.9%	36.0%	36.3%	43.4%	46.8%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	53.4%	45.9%	71.1%	69.5%	74.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	49.8	13.0	7.0	3.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	2.3	9.7	16.9	35.6	21.8

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性と安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

当期の期末配当金につきましては、一定の利益を確保したことから1株当たり7円とする予定です。中間配当は見送りましたので、年間配当金も1株当たり7円となる予定です。

なお、次期の配当予想額につきましては、中間配当は見送り、1株当たり期末配当金7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

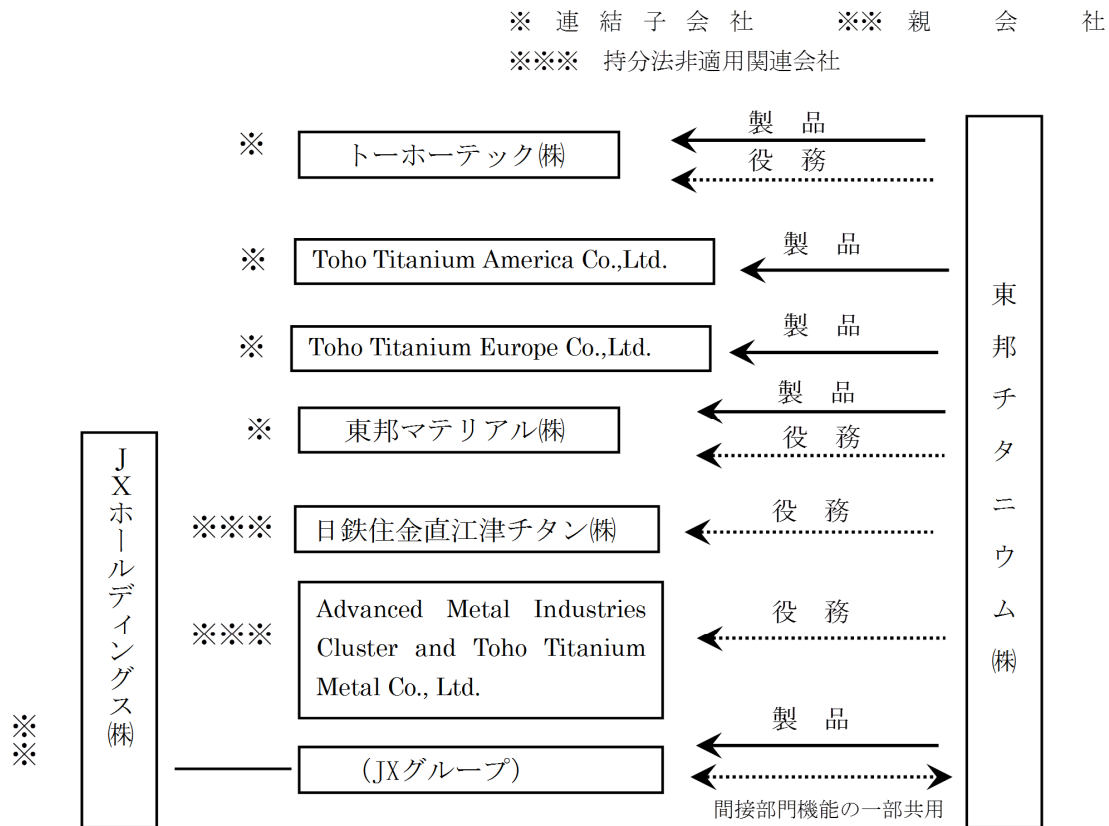
当社グループは、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社4社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル等の電子部品材料の製造・販売等の事業を行っております。

当社及び子会社・関連会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品等	会社名
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック(株) Toho Titanium America Co., Ltd. Toho Titanium Europe Co., Ltd. 日鉄住金直江津チタン(株) Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co., Ltd.
機能化学品事業	触媒製品（プロピレン重合用触媒等） 電子部品材料（超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等）	当社、 Toho Titanium America Co., Ltd. Toho Titanium Europe Co., Ltd. 東邦マテリアル(株)

(注) 上記は、平成29年3月31日現在の状況であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念及び行動基本方針は、次のとおりであります。

<p>経営理念</p> <p>東邦チタニウムグループは チタンと関連技術の限りない可能性を追求し 優れた製品とサービスを提供し続けることで 持続可能な社会の発展に貢献します</p>
<p>行動基本方針</p> <p>私たちは、経営理念を実現するため次の3つの基本方針に基づき行動します。</p> <p>1. 安全とコンプライアンスを最優先し、健全で公正な企業活動を行います。</p> <p>2. 変革と創造を実践し、従業員と企業の持続的成長を果たします。</p> <p>3. 顧客、地域社会、株主をはじめとする全てのステークホルダーと対話を進め、信頼・共生関係を築きます。</p>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以上の経営理念及び行動基本方針の下、次の中長期経営戦略に基づき事業運営に取り組んでおります。

「質の追求」により「経営基盤」を強化、確立する。

「質の追求」管理・間接部門を含むあらゆる部門において、差別化できる品質、コスト、納期、商品等を追求する。

「経営基盤」①収益基盤（黒字体質の定着、強化）

②財務基盤（攻・守に即応できる財務体質の構築）

③人材基盤（元気の出せる風土、仕組みづくり、変革をリードできる人材の育成・確保）

④成長基盤（成長戦略(サウジ、直江津プロジェクト)の実現、新規事業の仕込みと育成・展開）

(3) 会社の対処すべき課題

① 金属チタン事業

金属チタンの長期的な需要は、燃費効率の高いチタン多消費機種種の増加や補修用需要の増加等により航空機分野において確実な成長が見込まれるとともに、一般工業用分野においても世界の経済成長に応じ需要が増加すると予想しています。

一方足元では、スクラップ比率の高止まり、需給ギャップ、電力料金、為替動向など、厳しい状況が継続すると予想しており、従来以上に生産、販売、技術が一体となって徹底したコスト削減と拡販に取り組み、強靱な黒字体質を構築し、グローバル市場での競争力の強化を図ってまいります。

生産面では、I o T活用等により若松、茅ヶ崎工場の生産効率向上・コスト削減に取り組めます。またサウジアラビア王国におけるスポンジチタン合弁事業も本年5月に工場建設の完工、2018年年初に商業生産の開始を予定しております。この工場は、隣接する酸化チタン製造工場から原料である四塩化チタンの安定的供給を受けるほか、同国の安価な電力により、世界的に卓越したコスト競争力を有する見込みであり、既存工場での競争力強化とあわせて最適生産体制を追求してまいります。

販売面では、航空機向け展伸材の出荷好調な欧米向け及び日鉄住金直江津チタン株式会社を通じた航空機向けの拡販に努めるとともに、インゴットは八幡工場で製造する高付加価値のDCスラブ®の一層の増販や、I o Tの活用拡大を視野に入れた高純度品の増販を図ってまいります。

② 機能化学品事業

触媒製品については、成長発展するポリプロピレン市場動向、顧客要求を的確に把握し、環境対応型触媒等、市場ニーズに即した製品の拡販に努めるとともに、さらなるコスト削減に取り組んでまいります。

電子部品材料については、スマートフォン市場、カーエレクトロニクス市場向けの高機能電子部品の需要増に対応するため、積極的に新商品の開発・販売に取り組んでまいります。超微粉ニッケルは、新工場を当社若松工場内に建設中であり、能力増強とBCP対応を含めた生産拠点の複数化を進めております。商業生産の開始は、平成30年2月を予定しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226	1,620
受取手形及び売掛金	5,148	4,866
商品及び製品	11,002	14,623
仕掛品	4,408	4,297
原材料及び貯蔵品	4,201	4,516
繰延税金資産	952	992
未収入金	1,797	1,748
その他	430	434
流動資産合計	29,168	33,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,434	13,598
機械装置及び運搬具(純額)	25,273	22,136
工具、器具及び備品(純額)	211	165
土地	2,221	2,221
リース資産(純額)	5,890	5,032
建設仮勘定	189	979
有形固定資産合計	48,220	44,134
無形固定資産		
ソフトウェア	190	220
その他	73	66
無形固定資産合計	264	287
投資その他の資産		
投資有価証券	73	85
関係会社株式	4,758	5,155
繰延税金資産	3	3
退職給付に係る資産	99	139
その他	447	537
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,379	5,917
固定資産合計	53,864	50,339
資産合計	83,033	83,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615	1,642
短期借入金	19,457	19,289
リース債務	1,110	769
未払法人税等	245	601
賞与引当金	859	896
役員賞与引当金	70	106
その他	1,150	1,463
流動負債合計	24,510	24,769
固定負債		
長期借入金	15,958	13,669
リース債務	4,972	4,411
繰延税金負債	408	422
資産除去債務	989	1,011
固定負債合計	22,329	19,513
負債合計	46,840	44,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	10,952	13,964
自己株式	△76	△76
株主資本合計	35,862	38,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	50
繰延ヘッジ損益	9	△4
為替換算調整勘定	79	45
退職給付に係る調整累計額	79	68
その他の包括利益累計額合計	210	160
非支配株主持分	119	122
純資産合計	36,192	39,156
負債純資産合計	83,033	83,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,424	31,212
売上原価	34,762	22,548
売上総利益	8,661	8,663
販売費及び一般管理費	4,771	4,937
営業利益	3,890	3,726
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	1
為替差益	47	—
固定資産賃貸料	2	4
物品売却益	18	17
受取技術料	—	429
受取保険金	—	82
その他	50	13
営業外収益合計	119	550
営業外費用		
支払利息	363	270
売上割引	14	16
為替差損	—	47
その他	90	67
営業外費用合計	468	401
経常利益	3,541	3,874
特別利益		
補助金収入	1,586	4
固定資産売却益	—	18
特別利益合計	1,586	22
特別損失		
固定資産除却損	53	59
固定資産売却損	81	—
固定資産圧縮損	1,482	4
特別損失合計	1,618	63
税金等調整前当期純利益	3,510	3,834
法人税、住民税及び事業税	229	485
法人税等調整額	△959	△23
法人税等合計	△729	461
当期純利益	4,239	3,372
非支配株主に帰属する当期純利益	6	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,233	3,367

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,239	3,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	7
繰延ヘッジ損益	10	△13
為替換算調整勘定	△45	△33
退職給付に係る調整額	△207	△11
その他の包括利益合計	△252	△50
包括利益	3,987	3,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,980	3,316
非支配株主に係る包括利益	6	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	6,719	△76	31,629
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,233		4,233
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,233	△0	4,232
当期末残高	11,963	13,022	10,952	△76	35,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	△0	124	287	463	114	32,207
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益							4,233
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	10	△45	△207	△252	4	△247
当期変動額合計	△9	10	△45	△207	△252	4	3,985
当期末残高	42	9	79	79	210	119	36,192

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	10,952	△76	35,862
当期変動額					
剰余金の配当			△355		△355
親会社株主に帰属する当期純利益			3,367		3,367
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,011	△0	3,011
当期末残高	11,963	13,022	13,964	△76	38,874

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	42	9	79	79	210	119	36,192
当期変動額							
剰余金の配当							△355
親会社株主に帰属する当期純利益							3,367
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	△13	△33	△11	△50	3	△47
当期変動額合計	7	△13	△33	△11	△50	3	2,963
当期末残高	50	△4	45	68	160	122	39,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,510	3,834
減価償却費	6,017	5,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,539	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	382	37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	147	△39
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	363	270
有形固定資産売却損益 (△は益)	81	△18
有形固定資産除却損	53	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△273	282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,398	△3,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127	27
未払金の増減額 (△は減少)	△382	40
未払費用の増減額 (△は減少)	75	14
未収入金の増減額 (△は増加)	377	49
未収消費税等の増減額 (△は増加)	70	44
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,539	—
補助金収入	△1,586	△4
固定資産圧縮損	1,482	4
その他	△258	△75
小計	13,332	6,249
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△322	△240
法人税等の支払額	△65	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,945	5,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△851	△1,069
有形固定資産の売却による収入	166	18
関係会社株式の取得による支出	△4,622	△396
補助金の受入額	1,586	4
その他	△232	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,954	△1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,400	29,450
短期借入金の返済による支出	△27,950	△26,700
長期借入れによる収入	9,100	1,000
長期借入金の返済による支出	△11,337	△6,207
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△355
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
リース債務の返済による支出	△1,298	△1,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,088	△4,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,142	394
現金及び現金同等物の期首残高	2,368	1,226
現金及び現金同等物の期末残高	1,226	1,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

トーホーテック(株)

Toho Titanium America Co.,Ltd.

Toho Titanium Europe Co.,Ltd.

東邦マテリアル(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

該当ありません

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

日鉄住金直江津チタン(株)

Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品…

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

なお、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引
- ・ヘッジ対象…売掛金（予定取引）、設備輸入代金（予定取引）、借入金、原料輸入代金（予定取引）

(ハ) ヘッジ方針

為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	4,758百万円	5,155百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,979百万円	2,715百万円
機械装置及び運搬具	1,554	1,018
工具、器具及び備品	77	66
土地	151	151
計	4,763	3,951

茅ヶ崎工場の一部の有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。

3 保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日鉄住金直江津チタン(株)	703百万円	625百万円

4 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,438百万円	1,442百万円
工具、器具及び備品	35	35
ソフトウェア	9	9
計	1,482	1,486

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	430百万円	199百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	18百万円
工具、器具及び備品	－	0
計	－	18

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	8	47
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	－	5
計	53	59

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2	－
土地	79	－
計	81	－

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△14百万円	11百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△14	11
税効果額	5	△3
その他有価証券評価差額金	△9	7
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14	△18
組替調整額	—	—
税効果調整前	14	△18
税効果額	△4	5
繰延ヘッジ損益	10	△13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△45	△33
為替換算調整勘定	△45	△33
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△175	35
組替調整額	△81	△47
税効果調整前	△256	△11
税効果額	49	0
退職給付に係る調整額	△207	△11
その他の包括利益合計	△252	△50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式	71,270,910	—	—	71,270,910
合計	71,270,910	—	—	71,270,910
自己株式				
普通株式(注)	97,130	153	—	97,283
合計	97,130	153	—	97,283

(注) 普通株式の自己株式の増加153株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	355	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式	71,270,910	—	—	71,270,910
合計	71,270,910	—	—	71,270,910
自己株式				
普通株式(注)	97,283	222	—	97,505
合計	97,283	222	—	97,505

(注) 普通株式の自己株式の増加222株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	355	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	498	利益剰余金	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,226百万円	1,620百万円
現金及び現金同等物	1,226	1,620

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「機能化学品事業」は、プロピレン重合触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,659	13,764	43,424	—	43,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	980	11	992	△992	—
計	30,640	13,776	44,416	△992	43,424
セグメント利益	1,815	3,840	5,656	△1,765	3,890
セグメント資産	70,145	9,680	79,825	3,207	83,033
その他の項目					
減価償却費	4,673	1,252	5,926	91	6,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	990	315	1,305	4	1,310

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,765百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,207百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額91百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (注記事項) (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は、金属チタン事業が1,302百万円、機能化学品事業が616百万円、セグメント利益は、金属チタン事業が42百万円、機能化学品事業が10百万円であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,090	13,122	31,212	—	31,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,153	9	1,162	△1,162	—
計	19,243	13,131	32,375	△1,162	31,212
セグメント利益	1,707	4,063	5,771	△2,044	3,726
セグメント資産	70,041	9,690	79,732	3,707	83,439
その他の項目					
減価償却費	4,409	1,057	5,467	82	5,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	908	594	1,502	40	1,543

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,044百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,707百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額82百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	506.84円	548.44円
1株当たり当期純利益金額	59.48円	47.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,233	3,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,233	3,367
期中平均株式数(株)	71,173,715	71,173,471

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761	724
受取手形	68	44
売掛金	4,851	5,232
商品及び製品	10,685	14,132
仕掛品	4,215	4,148
原材料及び貯蔵品	3,751	4,080
関係会社短期貸付金	220	280
未収入金	1,947	1,876
繰延税金資産	833	872
その他	285	313
貸倒引当金	—	△41
流動資産合計	27,620	31,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,273	12,612
構築物	1,140	966
機械及び装置	24,932	21,843
車両運搬具	59	41
工具、器具及び備品	198	153
土地	2,221	2,221
リース資産	5,890	5,032
建設仮勘定	189	973
有形固定資産合計	47,904	43,845
無形固定資産		
ソフトウェア	179	211
その他	72	65
無形固定資産合計	252	277
投資その他の資産		
投資有価証券	73	85
関係会社株式	5,036	5,433
長期貸付金	272	217
前払年金費用	—	51
その他	441	531
貸倒引当金	△260	△219
投資その他の資産合計	5,563	6,100
固定資産合計	53,720	50,223
資産合計	81,341	81,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,501	1,520
短期借入金	19,754	19,608
リース債務	1,110	769
未払金	770	1,015
未払法人税等	158	596
未払費用	224	223
賞与引当金	800	834
役員賞与引当金	69	104
その他	84	113
流動負債合計	24,475	24,785
固定負債		
長期借入金	15,958	13,669
リース債務	4,972	4,411
退職給付引当金	0	—
繰延税金負債	378	392
資産除去債務	989	1,011
固定負債合計	22,299	19,483
負債合計	46,775	44,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金		
資本準備金	13,022	13,022
資本剰余金合計	13,022	13,022
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	303	303
繰越利益剰余金	8,857	11,915
利益剰余金合計	9,604	12,662
自己株式	△76	△76
株主資本合計	34,514	37,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	50
繰延ヘッジ損益	9	△4
評価・換算差額等合計	51	46
純資産合計	34,566	37,618
負債純資産合計	81,341	81,887

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,549	29,604
売上原価	28,626	21,475
売上総利益	7,923	8,128
販売費及び一般管理費	4,334	4,511
営業利益	3,588	3,617
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	321	79
受取技術料	30	435
固定資産賃貸料	20	22
物品売却益	18	17
その他	44	99
営業外収益合計	441	659
営業外費用		
支払利息	366	272
売上割引	13	16
為替差損	41	58
その他	76	66
営業外費用合計	497	412
経常利益	3,532	3,864
特別利益		
補助金収入	1,586	4
固定資産売却益	—	18
特別利益合計	1,586	22
特別損失		
固定資産除却損	52	57
固定資産売却損	81	—
固定資産圧縮損	1,482	4
特別損失合計	1,617	61
税引前当期純利益	3,501	3,824
法人税、住民税及び事業税	76	434
法人税等調整額	△864	△23
法人税等合計	△788	411
当期純利益	4,289	3,413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	304	4,567	5,315	△76	30,225
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益						4,289	4,289		4,289
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—		
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	4,290	4,289	△0	4,289
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	303	8,857	9,604	△76	34,514

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	51	△0	51	30,276
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				4,289
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△9	10	0	0
当期変動額合計	△9	10	0	4,289
当期末残高	42	9	51	34,566

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	303	8,857	9,604	△76	34,514
当期変動額									
剰余金の配当						△355	△355		△355
当期純利益						3,413	3,413		3,413
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—		
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	3,058	3,057	△0	3,057
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	303	11,915	12,662	△76	37,572

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	42	9	51	34,566
当期変動額				
剰余金の配当				△355
当期純利益				3,413
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	7	△13	△5	△5
当期変動額合計	7	△13	△5	3,051
当期末残高	50	△4	46	37,618

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。